

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	6020	(H.24)No.	6020
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権推進費		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	保田 謙吾	

会計区分	事業コード	100603
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	人権啓発推進費	
項 人権政策費	(小事業名)	
目 人権政策推進費	人権推進費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	4	人権施策推進体制の整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくし、市民一人ひとりの参加による人権尊重都市名張市の実現をめざすとともに、人権尊重思想の普及高揚を図り、人権相談を始め人権を擁護する活動を積極的に展開する。
事業内容
・差別撤廃審議会委員の報酬、旅費 ・名張・伊賀両市の人権擁護委員で組織する伊賀人権擁護委員協議会負担金等

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	・差別撤廃審議会委員報酬、旅費 0千円 H24年度 開催せず ・伊賀人権擁護委員協議会負担金 248千円 前年10月1日現在人口×3円	・差別撤廃審議会委員報酬、旅費61千円 ・伊賀人権擁護委員協議会負担金 247千円 前年10月1日現在人口×3円 ・研修会 施設入場料 11千円	・差別撤廃審議会委員報酬、旅費 ・伊賀人権擁護委員協議会負担金	・差別撤廃審議会委員報酬、旅費 ・伊賀人権擁護委員協議会負担金	・差別撤廃審議会委員報酬、旅費 ・伊賀人権擁護委員協議会負担金	・差別撤廃審議会委員報酬、旅費 ・伊賀人権擁護委員協議会負担金

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	248千円	319千円	319千円	319千円	319千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 248	319	319	319	319
人工数					
職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,540千円	1,540千円	1,540千円	1,540千円	1,540千円
+ 総事業費	(0千円) 1,788千円	1,859千円	1,859千円	1,859千円	1,859千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
H24年度から、従来の毎月第2火曜日の人権擁護委員による特設人権相談に加え、「人権のまちづくり推進委託事業」の一環として、毎月第3火曜日の午後に人権擁護委員による人権相談を開設した。	差別撤廃審議会の休会状態が続いているため、再開して人権施策の進捗状況の概要報告等が必要である。 市民情報交流センターで実施している人権相談に対する市民の認知度を高められるよう工夫していく。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	市民情報交流センターでの人権相談の回数を月1回から月2回に増やした。件数は年間10件程度であるが、潜在的な相談要求を掘り起こすため人権センター、男女共同参画センターと連携し相談機能の周知を進める。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(検討内容を記載)	本事業が直接地域等と連携ということではないが、各地域で策定された「地域ビジョン」は、各地域における人権課題を踏まえ、基本的な人権の尊重を実現するためのものと位置づけることができる。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
人権相談利用件数は多くはないものの、潜在的な需要は多いと考えられ、より多くの市民に利用いただけるよう周知啓発に努める。 人権施策進捗状況の簡易な把握方法を検討する。	名張市人権施策基本方針 名張市人権施策基本計画